

# 流通形態としての資本を現実の主体とする論理の意味—宇野理論の真髓

鎌倉 孝夫

## はじめに

グローバル化の主役を演じる金融多国籍企業の世界的展開の中で、市場経済が世界的に浸透し、金融ギャンブルによる実体経済の攪乱が生じる一方、同時に生活・生存上の格差拡大、生活破壊、環境破壊が生じている。なぜこのような現実が生じているのか、その原因はどこにあるのか、これに歯止めをかけ人類の持続的生存を維持するには、どうすればよいのかを、まず何よりも理論的に明らかにしなければならない。経済学は、とくに経済学の基礎としての経済学原理論(原論)は、この理論的認識の基本を示すものでなければならない。この現実の理論的解明に役立たない経済学は意味がない。しかし宇野弘蔵が提示した経済学の理論は、この理論的課題に十分応えうるのである。いまこそ宇野理論を生かすべきであり、生かすのである。

といっても、『資本論』がそうであるように、宇野理論についても(とくにその文章が含蓄深いこともあって)、その真髓をとらえるのは決して容易ではない。宇野が『資本論』に対する理論的格闘を通してそのエッセンスをとらえたのと同様、宇野理論についてもそれが要請される。『資本論』のエッセンスを理解するには、経済学の理論の歴史的発展をとらえるとともに、Marx 自身の理論的(概念の明確化とその理論的関係の)発展をとらえ、論理の発展方向を確定した上ではじめて可能となる。自らの主観的興味、問題関心からの読みや、自らの読みの限界をわきまえない批判によっては、エッセンスはとらえられるはずはない。宇野理論についても、宇野の方法・理論を、発展的なものとして、その発展方向を理解した上で、理論の真髓をとらえなければならない。宇野の『経済学方法論』(東大出版会、1962年)は、唯物史観の方法による資本主義分析から脱却し、資本を現実の主体とする論理を確立するいわば苦闘の産物であっ

た。いまあらためてこの本を再読し、その意義を確認しなければならないと思う。宇野が、経済学の歴史的発展、『資本論』とその後のマルクス経済学の発展(1890年代の修正主義論争をふまえた)の研究を通して追求し築いてきた方法と論理を吸収し、そのエッセンスをとらえなければならない。これによって宇野理論が、今日の現状の理論的解明にいかにか有効であるかを明らかにすることができると思う。これが本稿の課題であるが、その前に、いわゆる宇野派の中にある宇野の方法・理論についての不十分な理解、あるいは誤解を、そしてそれが現状の理論的解明をいかに損なうものとなるかを、示しておきたい。

## 1. 宇野理論の解釈に関して

『資本論』が、唯物史観の資本主義への適用という方法を、特殊歴史的社会である資本主義の経済構造と法則の理論的解明によって唯物史観の科学的根拠を確定するものになっているという方法上の転換を理解せず、いぜん唯物史観の適用として解釈する傾向があるが、それでは『資本論』の論理の意味・意義を見損なうことになる。宇野の方法・論理に関しても宇野の理論的営為を理解しない解釈によって、宇野の方法・論理の意味・意義が損われてきた。そのうちの代表的な見解について記しておこう。

第1に、経済学原理論(以下「原論」)は、循環法則(恐慌を含む景気循環の法則に代表される)を理論的に解明したもの、とする理解がある。原論の重要な課題が、この法則の解明にあることはいうまでもない。しかし原論は、これに尽きるものではない。恐慌の必然性を内包する景気循環の法則は、(資本によって生産されない)労働力の商品化の制約を資本家社会的に現実処理しようとするところからもたらされる資本主義特有の法則である。しかし資本が自ら生産しえないものとしては、労働力とともに、土地・自然力がある。その資本家的処理—商品経済的關係への包摂—は、土地所有者に対する地代の支払い(絶対地代を含む)と、地代を利子とみなして資本還元して形成される擬制資本としての土地価格の形成による。これこそ原論第三篇(いわゆる分配論)の論理的な中心課題をなすものであり、階級關係の資本による包摂はこれによって完成する。

この擬制資本形成の論理は、同時に資本の擬制資本化の対極としての人間労働力の物化・人間關係の物化を導く。「それ自身に利子を生むものとしての資本」は「いわば労働力の商品化による社会關係の物化に対応する資本主義社会の理念をなす」(宇野、『経済原論』岩波全書、222ページ)という宇野の文章の意味をとらえなければならない。景気循環の法則は、資本がその運動に包摂する実体(労働生産過程)とその主体(労働力)の資本運動に対する制約を示すものであ

るが<sup>1</sup>、資本はその制約の形態的解消による形態の自立をめざそうとする。それが資本主義の「理念」なのであるが、その現実化は「擬制」によるほかないのである。擬制資本論こそ現実分析の鍵となる。

原論を景気循環論とする理解は、原論の論理を狭めて、段階論、現状分析への原論の論理の有効性を狭めてしまった。

第2に、原論はその全体が形態論(流通形態論)だという理解がある。原論が流通形態を現実の主体とする論理であることは、形態論がすべてであるということの意味するのではない。商品・貨幣・資本が流通形態であるということは、物(商品、貨幣)の関係(交換)を通してしか、人間関係が結ばれないという、人間関係の特殊なあり方を示すものであるが、資本主義経済はどんなに発展しても(流通形態の自立化をめざしても)、形態だけで自立することにはならない(後述)。人間社会成立根拠としての実体(労働生産過程と生活過程)は、物と物との交換関係には解消されない。人間＝労働者による自然・生産手段に対する労働の関係は、スミスがそうとらえたのとは違って、物と物の関係(交換関係)ではない。

ところが、宇野派の中にも資本主義においては、「人間の経済関係」が、労働生産過程のそれを含めて、「全面的に物の関係に解消」されるという理解がある。要するに労働力、その活動としての労働は、すべて完全に物とされてしまっている、という理解である。これでは、実体の意味はとらえられないし、本来それ自体に自立的根拠をもたない流通形態の形態としての性格を見失うものとなる。

この理解は現状分析上重大な欠陥をもたらすものとなる。何よりも本来流通関係として成立している商品経済—市場経済がそれ自体として自立するととらえることになる、新自由主義政策の下で推進されている市場原理の人間社会すべての領域への侵入が、くり返し執拗に行われなければならない理由(実体的根拠が決してなくせないからである)、そしてその徹底推進が人間・人間関係を破壊するものであることを見失ってしまう。

---

<sup>1</sup> 「法則」とは、自然法則と同様、人間の意識的行動を外的に規制する必然的動きを意味する。逆にいえば、人間の自主的意識的行動による経済原則、社会関係の調整ができないことを意味する。しかし資本主義はそれなりに資本を主体とした自由な行動で法則を乗り越えようとする。その極点が資本の理念なのであるが、それは現実には達成されない。これが、資本主義の原理の純化傾向とともに、純化の限度として現われるのである。

流通形態—市場経済がそれ自身自立的根拠をもつかのような理解は、流通形態の中に実体を混入させ、それが生産過程(したがって生産関係)とは本来外的性格をもつ(生産関係によって規定されるものではない)ことをとらえていない<sup>2</sup>。流通形態論の確立は、流通形態それ自体には自立的根拠がないことの理論的確定によって、実体論を確立するものとなる。宇野は形態論の純化を通して実体論を確定したのであり、ここに決定的意義がある。それは、今日の(擬制資本中心の)形態自立化の下での実体的根拠の解消が何をもたらすのかをとらえるものなる。

第3に、宇野理論をいぜん唯物史観的方法に逆戻りさせるという理解がある。原論は、循環法則、段階論は発展法則(生産力の発展に規定された生産関係の発展)を解明したものと言う見解もあるが、これでは後者の法則の理論的解明にとって前者は何ら関わらないものとなる。段階論、現状分析に関しては、原論の論理とは関わりないものとして、もっぱら人類史一般の発展を抽象的に概観する唯物史観的方法を適用するというのでは、原論の論理は生かされるはずがない。資本主義の下で、生産力が発展し、新技術・新産業が発展すると、生産関係も変わり、そして資本形態(これを「形態」ととらえて)も発展するという理解がある(例えば、生産力の発展に「対応する生産関係を支配的資本として把握し」云々という表現がある)。しかしどこまで生産力が高まれば生産関係(その内容はきわめて曖昧)が変わるのか確定しようがないし、結局資本を「生産関係」ととらえてしまうことになる。その流通形態としての理解がなくなってしまう。だから生産力が発展する限り資本主義はどこまでも発展するものととらえることになり、その歴史性を見失う。唯物史観の呪縛から脱していない。

唯物史観的方法による理解は、原論の中にも及んでいる。原論は、資本主義の自由主義段階の生産力水準—綿工業的産業に規定されたものという理解があるが、それでは原論の論理にならない。さらに、固定資本の巨大化が株式会社を展開させるというエンゲルス流の把握が、宇野派の中にもある。固定設備がどれだけ大規模になれば株式会社が要請され必然化されるのかは、論理的に確定しようがない。そればかりかこの方法では、株式会社—株式資本を特定の産業的基盤に規定されたものととらえ、その形態的性格が見失われる。

原論の論理の、現実分析に対する有効性を損ってしまったのは、それを狭隘な条件に限定してとらえたことによるといえよう。その基本は、原論の論理が、流通形態を現実の主体とする

---

<sup>2</sup> 社会構成体の原理を「共同体」と「市場経済」という2様式でとらえる理解があるが、そのさい「市場経済」を流通形態としてではなく、すでに実体を包摂したものととらえている。それはマルクス主義における単純「商品生産」の理解と同じであり、形態の中に実体を混入させている。

論理であること、そして流通形態はまさに形態であって、それ自身に自立的根拠をもっていないことを理解しえなかったことにある。宇野理論の最高の成果が理解されなかったのである。

## 2. 形態主体の論理——その性格と意味

資本主義の現実の主体は資本である。資本は生産過程に必然的な要素ではなく、それ自体商品流通(商品・貨幣の交換・流通関係)を基盤に成立する流通運動( $G-W-G'$ なる形式をもった)である。「資本は、商品経済に特有なものであって、むしろ生産過程と直接関係なく、貨幣の特殊な使用方法から発生する」(宇野『経済原論』岩波全書、19ページ)、商品・貨幣・資本を明確に流通形態ととらえたことは、宇野の決定的成果である。

資本主義では、社会の実体(労働生産過程)にとって必要不可欠な要素ではない(なくてもよい存在である)資本が、現実の主体となっている。そこに、資本主義における社会の、人間・人間関係の歪み、さらには破壊をもたらす根源がある。新自由主義の下での資本の論理の徹底がいま人間・人間関係の破局的危機をもたらすまでになっている。これを具体的現実的に明らかにするところに現状分析の課題がある。

### (1) 流通形態の性格

商品・貨幣・資本は、流通形態である。流通形態とは、ある者が所持する対象を交換(対価を要求する譲渡)する関係であり、所持する対象の特殊な使用方法とってよい。もちろんその対象が交換されるには所持する対象を交換しようとする者がそれぞれ交換しようとする対象を持っていることが前提である。しかし交換しようとする対象が、どのような生産関係の下で生産されたかには関係ないし、労働によって生産されたかにも関わらない。だから、生産過程の、したがって生産力の発展から、商品が(したがって貨幣、資本も)必然的に形成されるものではない。

宇野は、単純商品生産を前提に商品をとらえようとするところに実体が付着してしまうとし、それを純粋に流通形態としてとらえる現実の根拠は、資本主義の確立にあるとしたのは、そこではおよそ労働によって生産されたものではないもの(労働力、土地など)が交換の対象として商品とされていることから商品としては労働・生産とは直接関係がないことが現実を根拠に把握しうるからであった。冒頭商品が、単純商品生産を前提にするか資本主義的生産で生産されたもの(そこから生産をひとまず捨象してとらえたもの)なのかなどという論争は、流通形態の性格をとらえていないことによる愚かな論争であった。

商品を、交換形態（流通の原初形態）にとらえること、そして交換関係の中からこれを社会的に拡大・発展させるものが貨幣であり、貨幣を通して交換関係は流通関係（商品流通の形成）として発展すること、そして商品流通関係と商品流通関係を結ぶ一段と高次の流通関係として、しかも自立した運動形式をもつ流通関係（流通運動）として資本が形成されること、これが流通形態論である。これによって、貨幣を、そして資本さえも、生産関係だにとらえるような誤解は、完全に一掃されよう。

## （２）交換・流通における人間関係

商品交換・流通関係には、人間（その欲望）が登場するかどうかという議論もほとんど議論に値するものではなかった。商品（貨幣、資本についても）はそれ自体物であって自ら一人歩きなどしえない。ある対象（物）を商品として交換に出すかどうかは、その対象（物）を持つ者（商品所持者）の使用の仕方（使用の対象にしないで交換に出す）に関わるものであり、商品所持者から離れた商品などはない。問題は、商品交換（流通）における（さらに発展して資本の流通運動における）人間の欲望とか意思とかが、人間自身の主体性による（固有の人間の欲望・意思の発現）ものではなく、商品交換（流通）に規定された特殊な性格をもつものである（マルクスのいう経済的諸関係の人格化としてこれに規定されている）ということである。流通形態的關係の中では人間固有の本性（社会的性格）をとらえることはできない（それは実体的関係においてとらえなければならないし、とらえうる。－後述）。

流通形態は、実体としての労働生産過程に関わらないもの、その過程に不可欠な関係ではない性格をもつということは、流通形態的關係における人間関係も社会の本来の人間関係ではなく、特殊の人間関係であることを意味する。交換・流通における人間関係は、物（商品・貨幣）を所持した人間が、互いにその物の交換を通してはじめて関係を結びうるという特殊な人間関係であり、しかも物と物との関係（現実には需要供給関係）によって規制される（物的関係の動きによって人間関係が左右される＝物神的性格）という関係である。商品所持者としては、その所持する物を交換に出す——自分の欲する（しかし他人の所持する）使用価値を持つ物を、自らの意思で獲得したい（その物を交換手段＝貨幣としての性格をもつものにしたい）のであるが、自分が持つ物の使用価値が、他人から、社会から求められなければ（需要がなければ）彼の意思は実現されない。彼は自らの自主的意思によって社会関係を結ばず、物と物の関係・交換流通関係の動きに従わせられるのである。

交換しうる物を所持しなければ人間関係を結べないとすれば、それを所持しない人間は社会関係を結べず、社会から疎外されることになる。だからこのような物を媒介にした人間関係は普遍性をもちえない。

しかも流通形態の発展の中で、これに規定され動かされて人間の新たな欲望（欲求）が生じる。商品を交換に出すということは、これを通して他人の所持する物（その使用価値）を獲得しよう（交換を通して手に入れば、それは所有＝私有される）とするのであり、交換の目的は使用価値の獲得にある。貨幣を媒介にした商品流通も直接にはこの使用価値獲得目的を社会的に実現するもの、貨幣は自ら欲する対象（商品）を直接交換しうる交換媒介物であったが、流通関係の発展の中で、このいつでも何とでも交換可能な性格をもつ貨幣自体を獲得しておこうという貨幣獲得を商品流通（直接は商品販売）の目的とする関係が、何よりも貨幣自体の獲得を求める新たな欲求が、形成される。

この貨幣を自己目的とする交換・流通は、資本の形成によって完成する（自立的に運動しうる形式をもつ）。資本  $G-W-G'$  は、貨幣（価値自体）の増殖を目的とする流通運動として、商品流通関係を基盤に成立しながら（互いに自らの使用価値的欲望の充足を図る商品流通関係がいぜん基盤としてなければならないのであるが）、この運動を構成する商品は価値増殖目的の手段とされる。仕入れた価格より高く売れさえすれば、価値の増殖が実現できるならば、どんなものでも（人間生活に必要でない、むしろこれを破壊するものでさえも）売る。この価値増殖欲求は、資本運動の担い手の欲求として示されるが、それは流通形態という特殊な関係に規定され、その下で形成された特殊の欲求である。流通形態としての資本が、実体とは関わりがない（その必然的要素ではない）ものとして、なくてもよい（なくしうる）ものであるから、この価値増殖欲求も資本の消滅とともに消滅する。

### （3）流通形態はそれ自身に存立根拠をもたない

流通形態としての商品・貨幣・資本は、その関係自体の中にその関係を存立させる根拠をもたない、つまりそれは非自立的性格をもつ。商品交換自体、交換しうる対象の存在、その所持を前提とするのであり、交換関係を成立させる根拠（前提）は交換関係自体の中にはない。自己存立の根拠をもたない流通形態の特質は、流通運動としての資本の形成・展開によって明確に示されている。

価値増殖を目的とする流通運動（価値運動）である資本は、流通運動を個体として自立させうる形態（自己運動の形式）である（資本として投資する貨幣の所有者が、個人か複数かなどとい

うことは資本の性格にとって全く関係ないことである。同時に理論的に明確にされるこの資本はどの国の、どの発展段階のものかどうかなど全く問題外である)。しかし個として自立的運動を展開する資本としては運動自体の中で価値増殖を実現しなければならないが、その運動自体によっては富(使用価値)も価値も増えない(媒介手段となるWの量も質も増えない。それを流通させることから来る経費=流通費の削減効果はあるが)。「資本自身はその価値を増殖するものとはいえない」(宇野、同上 41 ページ)。

個別資本としての価値増殖は、資本に商品を買う者から安く買い、彼から商品を買う者に高く売りつけることに基づいているが、「この価値増殖は社会的に一般的根拠を有するものではない」(同上)のであり、売り手、買い手の価値(財産)を奪う(収奪)ことによる。

資本価値の「自己増殖の一面」(同上)を直接的に示す金貸資本形式は、商品(使用価値)の媒介なしのその純化した姿を示すものとして資本のいわば理想のかたちを示すのであるが、「しかしそれと同時に価値増殖の根拠を自分自身には全然もたないことを明らかにする」(同上)。流通関係を運動基盤とする商人・高利貸資本は、どんな生産関係であるかを問わず「社会と社会との間に割り込むことによって利潤をあげる」のであるが、その価値増殖の基礎をなす相手を、いかにすれば自己の前提を自ら破壊することになる…。いずれにしてもそれ自身の内に価値増殖の根拠を有する自主的運動をなすものではない」(同上)ことが明らかとなる。

今日、株式・擬制資本の展開の下で、産業資本による価値増殖を基盤としながら、あたかもそこから遊離して、株式・擬制資本自体、そしてその売買自体に価値増殖根拠があるかのような、まさに形態自立化の現象が現われているとき、流通形態としての資本には自己存立の根拠がないというこの認識は、この現実をえぐる論理として大きな意味をもつといえよう。

### 3. 実体論の確立——実体の包摂による制約・矛盾

流通形態としての商品・貨幣・資本の論理的展開によって、流通形態自体には自立的根拠がないことが明らかにされた。流通形態の自立、直接には流通運動としての資本の自立は、社会の本来の存立・発展の根拠=実体をその運動の内に包摂することによるしかないことが明らかにされる。流通形態論は、実体論を確立するものとして決定的意味をもつのである。いかに資本がそれ自体として自己運動の形式をもって成立し、一社会を支配することになったとしても、その社会としての存立・発展の根拠は、労働生産過程にしかない。しかも政治権力とか経済社会から超越した(“神”的権威に粉飾された)イデオロギーや法が、社会存立・発展の実体をなすものではなく、まさに人間(労働者、その集団)と自然とのかかわりを基礎とする労働生産過



程こそが、人間社会の実体であることが、理論的に確定される。宇野は、産業資本形式の下に包摂される労働生産過程について「…あらゆる社会の生産過程に共通なる、いわば社会的実体として社会の基礎をなすものとしての生産過程」（同上、45 ページ）ととらえている。経済学による実体論の確定——これこそ宇野経済学の決定的成果なのである。

流通形態としての資本が、この社会的実体を包摂することに関わる論理が、原論の基本的内容をなすといつてよいが、現状分析との関わりで重要と思われる論理の課題として、以下の三点を要点的に指摘しておく。第1に、資本が、実体、その担い手（社会の本来の主体）を包摂するさいの特殊な条件、第2に、実体、その担い手の包摂自体に伴う資本運動の制約とその現実的解決、第3に、実体の形態的止揚化—形態自立化とその限度（株式・擬制資本の論理）。

### （1）実体、その担い手を包摂する特殊な条件

資本は、社会の実体としての労働生産過程をその運動のうちに、商品経済的關係を通して包摂しなければ、自立的運動を確立しえない。そのための根本的条件は、実体の担い手であり、社会の本来の主体である労働者の労働力の商品化である。ところがこの労働力の商品化——生産手段を持たない、そして労働力以外に自ら売りうるものを持たない、無産労働者の社会的形成——は、流通形態自体から、したがって資本形態自体から展開されるものではない（産業資本形式は「資本形態がいわばそれ自身で展開するものとはいえない。…労働力の商品化は流通形態自身から出るものではないからである」同上、44 ページ）。本来労働生産過程にとって必然的要素ではない、外的性格をもつ流通形態、資本が、社会の本来の主体を商品経済の中に包摂することは、商品経済自体の発展だけでは実現されない、いわんや「いわゆる単純なる商品生産者としての小生産者が商品経済によって分解されて生ずるといようなものではない」（同上）。土地、生産手段からの労働者の切り離しによる無産者化の過程は、封建的社会関係（封建的共同体）の解体を通して形成されたものであり、『資本論』のいわゆる資本の本源的蓄積過程（第1巻第24章）で明らかにされているように商人・高利貸資本によるその分解作用とともに、政治的暴力を介在させたのであった。それは特殊歴史的条件下で実現されたのである。

流通形態自体の発展によるだけでは労働力の商品化、したがって資本による労働生産過程の包摂は説けない——この論理によって資本の特殊歴史的性質が把握される。純粹資本主義を対象とする論理は、流通形態論の前提としてすでに労働力の商品化が想定されているのであり、ここでこれが論理的に取上げられるのだというような平板な論理では、この特殊歴史性は理解できない。実はこの平板な論理は、流通形態論が確立しえていなかったことによるのである。

労働力商品化の条件である土地・生産手段からの労働者の切り離しは、資本の自立的蓄積の根本的条件である。もちろんこの条件が現実にとどのような仕方で行われるか——直接的政治暴力によってか、あるいは法の形成と強制によって行われるか等々は、時代とそれぞれの国の世界的位置によって様相を異にする（それこそ現状分析の課題をなす）が、どのような仕方であれ土地・生産手段からの暴力を伴う切り離し＝共同体的生活基盤の解体による無産労働者の形成が、資本の自立の根本条件であることは変わらない。これは今日の多国籍企業の途上国進出—生産的根拠の支配確立においても（アフガニスタン、イラクに現にみられるように）、くり返されている。そして侵略者の唱える“自由”（と民主主義）とは何なのかについても明確にとらえうる。<sup>3</sup>

## （2）実体とその主体包摂自体に伴う制約

産業資本、実体を包摂し自立的運動を確立した資本は、実体とその担い手＝主体を（直接には労働力を）商品経済を通してとり込むことによって、運動が制約を受ける。自立の根拠が同時に制約をもたらす要因となる。本来非自立的流通形態が、実体の担い手（本来の社会の主体）を包摂・支配するのだから、この制約は当然である。この現実の主体の転倒性にこそ資本主義の根本矛盾がある。

資本の実体とその担い手包摂に伴う制約の基本は、何よりも実体包摂の根本条件＝労働力の商品化が資本にとっては決して自由にならないことである。労働者の雇用に伴って生活費に見合う賃金を資本が支払ったとしても、それを通して労働力が確実に再生産されるとは限らない。労働力は資本の生産過程では生産されない（馬や牛等々と全くちがって）。労働力の再生産の場は、資本の運動に対して外的な（もちろん資本の要求によって様々な影響・歪みが生じるが）、労働者の人間的営みとしての生活の場である。この生活の場における人間関係は、商品交換関係ではない。直接的な人間関係—協力・共同・連帯の関係によって成り立っている。だからこの生活の場（そしてそれを支える地域）は、社会の主体形成の場として実体領域に属するのであ

---

<sup>3</sup> 宇野は、資本主義の下での「自由」に関してこういつている。「…それがどういう代価を支払って得られたものが理解されないと、その歴史的意味は明らかにされないでしょう。資本主義の自由が土地を失った農民、いい換えれば生産手段をもたない所謂無産労働者を基礎にして実現されたものであることを忘れて、吾々はその自由を考えてはならないと思います。」（『資本論と社会主義』岩波書店 1958年、151～153ページ）

る。宇野が、労働力は資本によって生産されないが故にその商品化には「無理」があるとしたのは、労働力再生産の場は実体領域にあることを示唆したものといえよう。

このことをふまえて、教育・福祉・医療等人間生活の社会的条件に関わる領域は、社会の主体形成（維持・発展）に関わる領域として万人に保障されなければならない、それは対価を支払ってサービスを買うという商品交換関係では支えられないこと、だから資本としても社会的に労働力を確保しなければならないとすれば、この生活の社会的条件を維持・保障しなければならない——これができなければ労働力の再生産自体困難になることが明らかになる。

同時に重要なのは、この労働力の発現としての労働自体が、労働力の再生産に関わる、という点である。長時間労働、苛酷な労働強化自体、労働者の生活を破壊し、労働力の再生産を困難にする。——こうした認識は、原論の論理によって確立しうる。そしてこの認識によって、今日の少子化（労働力の再生産の困難）は、資本の要求の強化、その論理の徹底による生活と労働の場における人間的営みの破壊に大きく起因している、ととらえうる。

資本による労働力の商品化の確保の制約こそ、資本の蓄積—成長を制約し、資本運動に対するいわば自己否定というべき恐慌の必然性をもたらす根本的原因である。この点は宇野派において研究が進展しているので、本稿では余り強調されない次の諸点を指摘するだけでとどめたい。

①資本が自ら労働力を確保する手段は、新設備導入による資本の有機的構成の高度化であるが、それが社会的に行われるのは恐慌後の不況期におけるサバイバル競争の強制によってである、という点。そして一たん新設備（固定設備）が導入されると今度はその償却期間によって新設備導入が制約を蒙る——その下で労働力の確保の制約が再現する。②この労働力の制約の現実解消をめざす有機的構成の高度化がそれ自体利潤率低下要因となること（利潤率の傾向的低下の法則）——それは労働力商品化の制約の解除の手段が、投資の効率的増進を図る資本の要請を逆に損なうものとなるという、産業資本の形態的性格を示す。③景気循環の法則による強制自体が逆に意図した目的（利潤率の上昇）を損なうことになる——とすれば、資本の“自由”な価値増殖の実現は、自らの存立根拠である実体（それが同時に資本運動の制約となっている）からの遊離、まさに形態の自立化によってしかありえないことになる。

### （3）形態の自立化とその限度

宇野は「資本主義の発展期における、その純化傾向の内には、すでに純粋の資本主義社会における全機構が展開されている。…金融資本の時代を特徴づける、株式資本の産業への普及も、

純粋資本主義において、すでに論理的には展開せられざるをえない、しかし現実には具体化されない、いわば理念としての、資本の商品化の具体的実現にほかならない」（『経済学方法論』東大出版会、31 ページ）といった。「論理的には展開せられざるをえない」というその論理の内容はたしかに難解であったが、その基本は、それ自体価値増殖をもたらさない純粋流通費の資本化を果す商業資本の機能を媒介とする資本の形態的自立化——資本それ自身が利得（それは利子形態をとるほかない）を生むという——の論理であった。その内容は、すべての現実資本＝利潤生み資本を利子生み資本とみなす「それ自身に利子を生む資本」を「資本の理念」とし、その現実具体化を「株式・土地価格」＝擬制資本ととらえる論理であった。宇野は同時にこの理念は、「現実には具体化されない」こと、そして株式・擬制資本は、「現実には商品として売買されることにはならない」（同上）、と指摘した。「この資本市場に投ぜられる資金は、もはや一般的には産業資本の遊休貨幣資本の資金化したものとはいえなくなる。それは土地の購入と同様に、投機的利得と共に利子所得をうるための投資として、原理論で解明しえないより具体的な諸関係を前提とし、展開するものとなるのである」（『経済原論』前掲 220 ページ）。「原理論では、資本は利潤を目標として投ぜられるものであって、単に利子をうるために投ぜられるものではない」（同上）、ということが、擬制資本の「売買」は現実に説けないこと、このような株式・擬制資本に投資する資金は「原理論」では説けない、とした根拠であった。それは、資本の理念の現実化の限度を示す重要な論理であった。<sup>4</sup>

ここでは「株式・擬制資本論」それ自体を展開することを課題としない。<sup>5</sup>この資本の理念形成とその限度を示す論理の意味をとらえる上に重要と思われる点だけを指摘しておく。

①この資本の「理念」の形成は、資本そのものの本性的要求に基づくものであって、特定の時代とか、産業的基盤など特定の条件に規定（限定）されるものではない、ということである。これは、自己増殖的価値そのものの実現をめざす資本自体の要請、したがって実体に自己増殖根拠をもつ資本としては、その根拠、したがってそれによる制約からの脱却をめざすものとして、まさに“自由”な価値増殖をめざすところに根拠をもっている。何ら制約のない、自らの要求に基づく“自由”の実現こそ「理念」である。それは、銀行によって形成される貸付資本では完

---

<sup>4</sup> 資本の商品化は、その売買が現実化しえないとするなら、論理的に展開できないとして、資本形態の発展、擬制資本の形成を原論から除外してしまう見解は、およそ原論が資本という流通形態を現実の主体とする論理であることを理解しえないことから来る誤りであった。

<sup>5</sup> この点については、拙稿「株式・擬制資本原論」（『東日本国際大学研究紀要』第 11 巻 1 号、2006 年 1 月）、拙著『株価至上主義経済』（御茶の水書房、2005 年）第 6 章を参照されたい。

成しない——それは価値増殖根拠に直接規制されているからである。だから利潤を利子とみなすという観念形成が不可欠なのである。

②この資本の「理念」の現実具体化は、擬制資本としてしか説けないことの意味である。宇野は、「資本関係の物化自身は具体的にはむしろ逆転して擬制資本として…始めて具体的に実現される」（『経済学方法論』前掲 296～7 ページ）といている。資本がその価値増殖根拠に基づいて形成する現実の資本は、直接には産業資本と貸付資本（形態的根拠の上でその機能に基づいて成立する商業資本は利潤生み資本としては前者と同様に現実資本である）であるが、その形式としては価値増殖根拠から離れた貸付資本が資本として理想なのだが、なおその根拠によって規制を受けざるをえない。だから利潤を生む資本自体が、利子を生む資本とみなされ、しかもその利子を生む元本が擬制されなければ、理念は現実化されない。擬制資本としてしか資本の理念は現実具体化されないこと——“擬制”なのだから現実には価値増殖根拠に基づかなければ成立・展開しえないが、“擬制”として成立する資本の側が資本の理念を現わす形態なのだという、資本の二重化とその転倒性、この点をとらえなければならない。

株価至上主義——株式の売買だけで可能な限りの利得（投機的利得）を獲得することが目的とされる——の下で、まさにこの転倒性が極限的に発展している。しかしその下におかれた現実資本（資本主義的経営）はいよいよ株価を高めることだけを目的とした経営に、したがって利潤至上主義に徹底することが要請されている。この現実に対する理論的解明には、株式・擬制資本原論が不可欠である。

③資本がそれ自体の「理念」を示すこと、しかしそれは“擬制”資本としてしか現実化されないこと——この論理によって、資本主義の歴史性が明らかにされる。

擬制資本は究極の資本の姿であって、資本主義はこれを越える新たな資本形態を形成しえない。今日全世界をあばれ回っている多国籍金融投資集団による金融ギャンブルは、まさに擬制の上に擬制を重ねた擬制資本としての性格をもつ金融デリバティブが売買の中心であって、資本形態としては擬制資本を越えるものではない。むしろその擬制性が極限的に発展した姿を示している。その下で実体とその担い手の生活が、攪乱され、破壊されているが、それが破壊されることによって、この擬制資本の存立自体も破壊される——まさにこの現実こそいま具体的に示されている。

資本がその究極の発展形態を現実に示し、しかもそれは擬制によるしかない、ということこそ、資本主義自体の発展の限度（時間的にも空間的にも）を示すものである（グローバリゼーション

ヨンの限度も、このことによって明らかにされよう)。宇野が、擬制資本によるしかない資本の「理念」の具体化は、「むしろ資本主義社会の純粋化の傾向を阻害する要因となる」(『経済学方法論』、前掲 31 ページ) といったのは、このことを示すものであった。どこまでもその原理を純化、発展させて行く社会ならば、それは特殊歴史社会ではない。発展の中で現実にその社会の理念を現わし、あるいはますます純化させて行くことになろう。特殊歴史社会は、その社会の発展限度がある——その社会の「理念」を現出してしまうし、しかも理念は“擬制”としてしか現出しえない、この論理、まさに論理の完結性こそが、特殊歴史的社会的歴史性を証明するものとなる。